

令和5年度 基本方針

新型コロナウイルスとの共存を考えながら、少しずつコロナ前のスポーツ界、バレーボール界に戻していくこととなってきました。

さて、岐阜県バレーボール協会（以下「当協会」という。）は、岐阜県におけるバレーボールチームを統括し代表する団体として、社会的な責任を果たすため、合理性、先見性、透明性を確保しながらチャレンジ精神を忘れずに協会運営を行ないます。

近年、社会環境が急激に変化する中で、「バレーボールを愛する全ての国民の心身の健全な発達、維持及び人間性の涵養に寄与し、豊かな社会の形成に貢献する」という理念を掲げ、所属チーム、バレーボールファンと一緒にバレーボール競技の普及、振興及び発展を図ることを目指します。

このため、組織を運営していく基本計画が必要で、単年度毎の事業計画だけではなく、中長期的な経営計画を策定しました。

中長期経営計画は、Ⅰ競技人口、Ⅱ普及、Ⅲ競技力、Ⅳ育成、Ⅴ高潔性の5つの基本方針を掲げ、令和12年度を見据えて策定しました。

中長期経営計画に沿って、岐阜県、公益財団法人日本バレーボール協会（以下、「JVA」という。）及び公益財団法人岐阜県スポーツ協会（以下、「GSPO」という。）と緊密な連携をし、円滑な事業運営を目指します。

I 各種事業の復活

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、多くの大会や研修会などが中止となっていましたが、令和5年度は、国、県、市町村など関係官庁の指導を受け、各種関係ガイドラインに従って各種大会、教室、講習会、研修会の完全復活を目指します。

II バレーボールの普及

当協会は、県内Vリーグチームや、全国大会に出場するチームと一緒に、バレーボール教室を開催するなど様々なイベント企画を通じてバレーボール競技人口の拡大を図ります。

Vリーグ大会を積極的に誘致し、県内外のバレーボールファンに大きな感動を与えられるように努めます。

令和7年度末までに、当協会への競技者登録者数10,000人を目指します。

III 指導者・選手・役員の育成

競技を継続的に続けていくためには、審判員を中心とした各種資格取得が重要な課題となっています。希望者の資格取得に向け、講習会・研修会を開催します。

審判員については、Vリーグや全国大会の運営をスムーズに行うために、計画的に全国大会や東海大会へ派遣したり、各種研修会に派遣するなどして養成します。

指導者や選手について、各種別と各委員会との連携を綿密に取り合い、指導者技術の向上、育成を図ります。

令和7年度末までに、指導者・役員の育成者数1,500人を目指します。

IV 選手の強化

国民体育大会には、すべての種別がブロック突破を果たし、3種別で本国体入賞ができるよう競技力向上対策委員会を始め総力を上げてチームの強化を図ります。

各種全国大会へ代表チームを推薦し、上位入賞を目指します。

競技力向上対策委員会において、各種別との連携を緊密に取り合い、一貫した選手強化を促進します。

V 組織体制・運営の充実

協会組織については、ボランティア活動の中でいかに組織としての体制を維持していくかが課題となっています。まずは今一度、各委員会の体制を見直し検証し、委員会組織の充実を図ります。

VI 財政改革

岐阜県やGSPOからの補助金を有効に活用して、円滑な事業運営を促進します。

組織を健全に維持していくためには適正な予算計画が必要不可欠です。一般会計の内容について会計特別委員会で内容を精査し、あるべき予算体系を確立します。

そのうえで、令和6年度以降の予算について、収入拡大、費用削減を実行できる安定した財政を確保します。

VII 体罰・暴力・ハラスメントの根絶

体罰・暴力・ハラスメントについては、新たな時代の流れの中で、今一度、従来からの古い考え方を改め、各チーム内の指導者での話し合いを行うなどして、一切の根絶を目指します。

コンプライアンス規程、協会ガバナンスコードを本年3月に策定しました。

ガバナンスコードやコンプライアンス規程については、当協会ホームページで公開するとともに、各種大会、会議、研修会での徹底を図ります。

VIII その他

JVAの基本計画に掲げる、加盟団体連携については、各種事業についてJVAと意見交換を積極的に行い、連携を促進し、円滑な事業運営を目指します。